

## 〈財務データ〉 中間連結財務データ

### 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。なお、前中間期の中間連結貸借対照表については、前年度の中間監査を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

#### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2023年度中間期	2024年度中間期
資産の部	現金預け金	4,017,636	4,729,654
	コールローン及び買入手形	399,708	470,648
	買現先勘定	24,999	—
	債券貸借取引支払保証金	21,528	5,496
	買入金銭債権	23,163	22,400
	特定取引資産	213,732	11,955
	金銭の信託	11,123	8,055
	有価証券	2,610,214	3,045,353
	貸出金	12,475,919	12,998,274
	外国為替	6,210	5,606
	その他資産	388,780	366,271
	有形固定資産	123,822	124,961
	無形固定資産	14,439	15,164
	退職給付に係る資産	19,933	30,629
	繰延税金資産	3,008	2,967
	支払承諾見返	30,445	24,993
	貸倒引当金	△30,024	△33,264
	資産の部合計	20,354,644	21,829,168
	負債の部	預金	15,407,547
譲渡性預金		443,241	432,151
コールマネー及び売渡手形		1,162,092	2,036,861
売現先勘定		64,870	42,786
債券貸借取引受入担保金		332,190	199,376
特定取引負債		14,525	4,923
借入金		1,280,239	1,673,490
外国為替		722	965
社債		119,676	85,604
信託勘定借		15,164	16,353
その他負債		325,336	278,521
退職給付に係る負債		4,090	662
役員退職慰労引当金		150	192
睡眠預金払戻損失引当金		736	542
ポイント引当金		878	812
特別法上の引当金		26	23
繰延税金負債		32,613	45,647
再評価に係る繰延税金負債		10,401	10,401
支払承諾		30,445	24,993
負債の部合計		19,244,952	20,657,516
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,185	122,230
	利益剰余金	779,439	821,819
	自己株式	△62,786	△72,753
	株主資本合計	983,906	1,016,365
	その他有価証券評価差額金	84,815	138,296
	繰延ヘッジ損益	33,805	2,403
	土地再評価差額金	9,920	9,929
	退職給付に係る調整累計額	△2,756	4,657
	その他の包括利益累計額合計	125,784	155,286
	純資産の部合計	1,109,691	1,171,652
	負債及び純資産の部合計	20,354,644	21,829,168

## 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
経常収益	152,979	173,634
資金運用収益	96,499	113,684
(うち貸出金利息)	(64,100)	(71,016)
(うち有価証券利息配当金)	(24,309)	(29,905)
信託報酬	53	40
役務取引等収益	30,694	32,562
特定取引収益	1,162	520
その他業務収益	3,238	2,841
その他経常収益	21,331	23,984
経常費用	102,992	119,299
資金調達費用	30,478	39,163
(うち預金利息)	(9,044)	(13,092)
役務取引等費用	9,932	10,931
特定取引費用	—	12
その他業務費用	2,388	2,106
営業経費	45,916	47,605
その他経常費用	14,275	19,480
経常利益	49,987	54,334
特別利益	2	0
固定資産処分益	2	0
特別損失	66	76
固定資産処分損	46	76
減損損失	19	—
税金等調整前中間純利益	49,923	54,258
法人税、住民税及び事業税	14,775	15,299
法人税等調整額	357	1,186
法人税等合計	15,133	16,485
中間純利益	34,789	37,772
親会社株主に帰属する中間純利益	34,789	37,772

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
中間純利益	34,789	37,772
その他の包括利益	24,459	△35,553
その他有価証券評価差額金	845	△21,548
繰延ヘッジ損益	23,396	△13,876
退職給付に係る調整額	154	△80
持分法適用会社に対する持分相当額	61	△47
中間包括利益	59,248	2,219
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	59,248	2,219

〈財務データ〉 中間連結財務データ

中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,146	755,517	△62,943	959,789
当中間期変動額					
剰余金の配当			△10,868		△10,868
親会社株主に帰属する 中間純利益			34,789		34,789
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		38		158	197
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	38	23,921	157	24,117
当中間期末残高	145,069	122,185	779,439	△62,786	983,906

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	83,907	10,408	9,921	△2,911	101,326	1,061,115
当中間期変動額						
剰余金の配当						△10,868
親会社株主に帰属する 中間純利益						34,789
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						197
土地再評価差額金の取崩						1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	907	23,396	△1	154	24,457	24,457
当中間期変動額合計	907	23,396	△1	154	24,457	48,575
当中間期末残高	84,815	33,805	9,920	△2,756	125,784	1,109,691

2024年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,185	796,209	△72,800	990,662
当中間期変動額					
剰余金の配当			△12,162		△12,162
親会社株主に帰属する 中間純利益			37,772		37,772
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		45		48	93
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	45	25,610	47	25,703
当中間期末残高	145,069	122,230	821,819	△72,753	1,016,365

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	159,893	16,279	9,929	4,738	190,840	1,181,503
当中間期変動額						
剰余金の配当						△12,162
親会社株主に帰属する 中間純利益						37,772
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						93
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△21,596	△13,876	—	△80	△35,553	△35,553
当中間期変動額合計	△21,596	△13,876	—	△80	△35,553	△9,850
当中間期末残高	138,296	2,403	9,929	4,657	155,286	1,171,652

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	49,923	54,258
減価償却費	4,682	5,048
減損損失	19	—
持分法による投資損益 (△は益)	△133	△90
貸倒引当金の増減 (△)	△2,235	2,177
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,354	△1,922
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△385	△26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△174	△94
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	40	22
資金運用収益	△96,499	△113,684
資金調達費用	30,478	39,163
有価証券関係損益 (△)	△2,944	△8,153
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△44	△51
為替差損益 (△は益)	△151	69
固定資産処分損益 (△は益)	44	75
特定取引資産の純増 (△) 減	△61,165	296
特定取引負債の純増減 (△)	5,784	△1,353
貸出金の純増 (△) 減	△368,852	△276,444
預金の純増減 (△)	△644	△124,561
譲渡性預金の純増減 (△)	△52,507	52,624
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	73,431	150,229
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△1,121	2,673
コールローン等の純増 (△) 減	△72,170	△78,105
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△16,081	△3,545
コールマネー等の純増減 (△)	398,943	535,783
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△4,883	△4,052
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△834	478
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1	△206
信託勘定借の純増減 (△)	1,724	788
資金運用による収入	92,882	109,446
資金調達による支出	△30,523	△39,671
その他	△13,530	4,175
小計	△68,295	305,347
法人税等の支払額	△10,377	△16,560
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△78,673</b>	<b>288,787</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△368,807	△620,553
有価証券の売却による収入	316,279	300,070
有価証券の償還による収入	99,026	121,841
金銭の信託の増加による支出	△3,100	△1,600
金銭の信託の減少による収入	1,300	4,448
有形固定資産の取得による支出	△1,834	△4,294
有形固定資産の除却による支出	△63	△65
無形固定資産の取得による支出	△2,741	△3,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,057	△203,608
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△10,868	△12,162
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,870	△42,163
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>151</b>	<b>△69</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△49,334</b>	<b>42,945</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>4,045,159</b>	<b>4,665,454</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>3,995,824</b>	<b>4,708,399</b>

注記事項(2024年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

主要な会社名

ちばぎん証券株式会社  
ちばぎんリース株式会社  
ちばぎんカード株式会社

ちばぎんジェーシーカード株式会社とちばぎんカード株式会社は、2023年6月5日付で吸収合併契約を締結し、効力発生日を2024年4月1日として、ちばぎんカード株式会社を吸収合併統合会社とする吸収合併を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間より、ちばぎんジェーシーカード株式会社を連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

ちばぎんコンピューターサービス株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 6社

主要な会社名

ちばぎんコンピューターサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 15社

主要な会社名

ひまわりG2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、当中間連結会計期間に、合同会社SF1号（匿名組合）に出資し、ちばエンゲージメント1号投資事業有限責任組合を設立しております。また、持分法非適用の非連結子会社のひまわりグリーンエナジー株式会社がMega Solar1413-L合同会社（匿名組合）に出資しております。

(4) 持分法非適用の関連会社 7社

主要な会社名

千葉・武蔵野アライアンス株式会社

持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 8社

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行及び連結子会社の建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローに基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,733百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ちばぎん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。



**(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

**(12) リース取引の処理方法**

連結子会社の貸手側のファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料を收受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

**(13) 重要なヘッジ会計の方法**

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

当行では、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

**(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

**(会計方針の変更)**

従来、「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しているデリバティブ取引については、時価評価による金融資産と金融負債を総額で表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第9号 2024年7月1日）に定める要件を満たす場合には、金融資産と金融負債を相殺表示する方法に変更しております。

2024年3月の金融政策決定会合にてマイナス金利政策の解除が決定されて以降、今後の金融政策の動向次第では、特定取引勘定のデリバティブ取引に関する金融資産及び金融負債の額が共に増加し、法的に有効なマスターネットリング契約により信用リスクが軽減されている実態と大きく乖離する可能性が高まっております。このため、当行では特定取引勘定に関して適切な信用リスク等に基づく内部管理体制を構築するために、デリバティブ取引の金融資産と金融負債を相殺して管理する方法に変更しております。これらの点を踏まえ、信用リスク等の状況をより適切に中間連結財務諸表に反映することを目的に、「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しているデリバティブ取引について、相殺表示する方法に変更したものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間については遡及適用後の中間連結財務諸表となっております。

なお、「その他資産」及び「その他負債」に計上しているデリバティブ取引については、「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しているデリバティブ取引と内部管理体制において明確に区分されるため、従来どおり総額表示を適用しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の連結貸借対照表は、特定取引資産が19,054百万円減少、特定取引負債が19,054百万円減少しております。

前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける特定取引資産の純増（△）減が9,177百万円増加、特定取引負債の純増減（△）が9,177百万円減少しております。

**(中間連結貸借対照表関係)**

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
 

株式	11,948百万円
出資金	11,880百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 

	16,983百万円
--	-----------

 また、現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
 

当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	4,989百万円
-------------------------------	----------
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであ

って、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の買付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	17,368百万円
危険債権額	52,212百万円
三月以上延滞債権額	2,685百万円
貸出条件緩和債権額	49,913百万円
合計額	122,179百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取扱いを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,926百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,236,581百万円
貸出金	1,411,765百万円
計	2,648,347百万円

担保資産に対応する債務

預金	36,907百万円
売現先勘定	42,786百万円
債券貸借取引受入担保金	199,376百万円
借入金	1,655,753百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 1,143百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、現先差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	7,126百万円
金融商品等差入担保金	112,605百万円
現先差入担保金	6,942百万円
保証金	6,887百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 2,625,876百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

2,287,042百万円

任意の時期に無条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高 729,002百万円

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

## 〈財務データ〉 中間連結財務データ

8. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	99,116百万円
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	39,512百万円
10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	16,368百万円

### (中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	9,948百万円
償却債権取立益	758百万円
リース子会社に係る受取りリース料	9,098百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給与・手当	20,125百万円
減価償却費	5,048百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	3,459百万円
貸倒引当金繰入額	2,570百万円
リース子会社に係るリース原価	8,336百万円

### (中間連結株資本等変動計算書関係)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	815,521	—	—	815,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	815,521	—	—	815,521	
自己株式					
普通株式	100,093	1	66	100,027	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	100,093	1	66	100,027	

(注) 増加株式数1千株は単元未満株式の買取請求によるものであり、減少株式数66千株は譲渡制限付株式の割当による減少66千株及び単元未満株式の買取請求による減少0千株であります。

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日定時株主総会	普通株式	12,162	17.00	2024年3月31日	2024年6月27日

##### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月11日取締役会	普通株式	12,878	利益剰余金	18.00	2024年9月30日	2024年12月5日

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	4,729,654百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△21,254百万円
現金及び現金同等物	4,708,399百万円

### (リース取引関係)

#### オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	274百万円
1年超	425百万円
合計	700百万円

### (金融商品関係)

#### 1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、特定取引資産・負債（デリバティブ取引を除く）、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。その他、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額 (*1)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,429	1,417	△11
その他有価証券	2,970,865	2,970,865	—
(2) 貸出金	12,998,274		
貸倒引当金 (*2)	△31,123		
	12,967,150	13,004,994	37,844
資産計	15,939,445	15,977,278	37,832
(1) 預金	15,803,205	15,801,893	1,312
(2) 譲渡性預金	432,151	432,151	—
(3) 借入金	1,673,490	1,653,674	19,815
負債計	17,908,846	17,887,719	21,127
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,076	4,076	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(130)	(130)	—
デリバティブ取引計	3,946	3,946	—

(\*1) 差額欄は評価損益を記載しております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	2024年9月30日
非上場株式 (*1) (*2)	16,712
組合出資金 (*3) (*4)	56,346

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*4) 当中間連結会計期間において、組合出資金について509百万円減損処理を行っております。

#### 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 (*1)				
その他有価証券				
国債	563,842	—	—	563,842
地方債	—	295,303	—	295,303
社債	—	417,789	41,118	458,908
株式	305,388	—	—	305,388
外国債券	168,512	550,459	—	718,972
その他	80,950	514,987	—	595,938
資産計	1,118,694	1,778,540	41,118	2,938,353
デリバティブ取引 (*2)				
金利関連	—	9,828	—	9,828
通貨関連	—	(6,192)	309	(5,882)
株式関連	—	—	—	—
債券関連	0	—	—	0
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
デリバティブ取引計	0	3,635	309	3,946

(\*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は32,512百万円であります。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
その他	—	1,417	—	1,417
貸出金	—	—	13,004,994	13,004,994
資産計	—	1,417	13,004,994	13,006,412
預金	—	15,801,893	—	15,801,893
譲渡性預金	—	432,151	—	432,151
借入金	—	1,636,233	17,441	1,653,674
負債計	—	17,870,277	17,441	17,887,719

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合は基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私券債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該債権を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。当該時価の算定に重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、債券先物取引および金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、長期の通貨関連取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私券債	現在価値技法	割引率	0.00%—1.66%	0.06%
デリバティブ取引				
通貨関連取引	オプション評価モデル	ボラティリティ	8.70%—10.18%	—

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)	購入、売却、発行及び決済の純額
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私券債	44,526	34	△33	△3,408
デリバティブ取引				
通貨関連取引	228	81	—	—

	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私券債	—	—	41,118	—
デリバティブ取引				
通貨関連取引	—	—	309	81

(\*1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、TONAやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

ボラティリティ

ボラティリティとは、一定期間における変数の予想変化の尺度であります。一部の金融商品は、ボラティリティの上昇から利益を得、他の金融商品は、ボラティリティの低下から利益を得ます。一般に、ボラティリティの著しい上昇(低下)は、オプション価格の著しい上昇(下落)を生じさせ、オプションの買いポジションである場合には、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。



## 〈財務データ〉 中間連結財務データ

### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

### (1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額	
1株当たり純資産額	1,637.54円
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	1,171.652百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	1,171.652百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	715,493千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
1株当たり中間純利益	52.79円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	37,772百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	37,772百万円
普通株式の期中平均株式数	715,460千株
(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

### (重要な後発事象)

(自己株式の取得について)

当行は、資本効率の向上をつうじて株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため、2024年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	12,000,000株 (上限)
(3) 株式の取得価額の総額	10,000百万円 (上限)
(4) 取得期間	2024年11月12日から2025年1月31日まで

(エッジテクノロジー株式会社株券等に対する公開買付けについて)

株式会社千葉銀行は、2024年9月6日開催の取締役会において、エッジテクノロジー株式会社の普通株式及び新株予約権を金融商品取引法（1948年法律第25号。その後の改正を含む。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」という。）により取得することを決議し、2024年9月9日から2024年10月23日の期間で本公開買付けを実施したことにより、2024年10月30日（本公開買付けの決済の開始日）付で、エッジテクノロジー株式会社は株式会社千葉銀行の連結子会社となりました。

#### 1. 本公開買付けの目的

本取引により、千葉銀行グループはOne to Oneマーケティングのさらなる強化、AIによる業務改革ならびにアライアンス行への展開、AIソリューションの提供も含めた「地域まるごとDX」など、既存の枠組みを大きく上回る様々なシナジーを実現できると考えています。

株式会社千葉銀行とエッジテクノロジー株式会社は、社会課題の解決をつうじて自らも成長を目指すという理念や方向性が一致しており、経営資源の相互活用を行いつつ、様々な協業を通してAIを活用したDX戦略の高度化を実現することで、両社の企業価値の一層の向上に努めてまいります。

#### 2. エッジテクノロジー株式会社の概要

(1) 名称	エッジテクノロジー株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区神田美倉町7番1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼管理本部長 住本 幸士
(4) 事業内容	「テクノロジーで世界中の人々を幸せに」を企業理念に掲げ、AIアルゴリズムにより、顧客の課題を解決し、社会に貢献するAIアルゴリズム事業（具体的にはAIソリューションサービスの提供・AI教育サービスの提供・AIプロダクトの開発/販売）を展開
(5) 資本金	98,296千円（2024年10月24日現在）
(6) 設立年月日	2014年5月12日

#### 3. 本公開買付けの概要

(1) 買付予定数	普通株式 10,744,623株 第1回新株予約権 2,925個 （目的となる株式数29,250株） 第3回新株予約権 700個 （目的となる株式数7,000株） 第4回新株予約権 504個 （目的となる株式数5,040株）
(2) 買付予定数の下限	7,190,600株
(3) 買付予定数の上限	設定しておりません
(4) 買付け等の期間	2024年9月9日から2024年10月23日まで （30営業日）
(5) 買付け等の価格	普通株式1株につき金841円 第1回新株予約権1個につき金1円 第3回新株予約権1個につき金1円 第4回新株予約権1個につき金1円
(6) 決済開始日	2024年10月30日

#### 4. 本公開買付けの結果

(1) 公開買付けの成否	本公開買付けの結果、応募された株券等の数の合計が買付予定数の下限以上となりましたので、応募された株券等の全ての買付けを行いました。
(2) 買付け等を行った株券等の数	普通株式 10,300,198株
(3) 買付け等を行った後に占める株券等所有割合	95.50%（小数点以下第三位を四捨五入）
(4) 買付価格総額	8,662百万円

## 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権等

### 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	155	173
危険債権	513	522
要管理債権	442	525
三月以上延滞債権	3	26
貸出条件緩和債権	439	499
合 計	1,112	1,221
正常債権	124,509	129,500

### セグメント情報

#### セグメント情報（2023年度中間期及び2024年度中間期）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 関連情報（2023年度中間期及び2024年度中間期）

##### 1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	日本	その他	合計	日本	その他	合計
経常収益	138,819	14,159	152,979	150,446	23,187	173,634

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行グループ拠点の所在地を基礎として分類しております。

##### (表示方法の変更)

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%以下となったため、当中間連結会計期間より記載しております。

##### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2023年度中間期 当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2024年度中間期 該当事項はありません。

#### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報（2023年度中間期及び2024年度中間期）

該当事項はありません。

#### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報（2023年度中間期及び2024年度中間期）

該当事項はありません。

〈財務データ〉 中間連結財務データ

損益の状況

国内・海外別収支

(単位：百万円)

		2023年度中間期				2024年度中間期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支	資金運用収益	91,673	20,623	△15,797	96,499	107,887	23,058	△17,260	113,684
	資金調達費用	20,223	18,603	△8,347	30,478	28,526	20,554	△9,918	39,163
	資金運用収支	71,450	2,020	△7,449	66,020	79,360	2,503	△7,342	74,521
信託報酬		53	—	—	53	40	—	—	40
役務取引等収支	役務取引等収益	32,464	161	△1,931	30,694	34,175	114	△1,727	32,562
	役務取引等費用	11,525	111	△1,703	9,932	12,434	75	△1,578	10,931
	役務取引等収支	20,939	49	△227	20,761	21,740	39	△149	21,631
特定取引収支	特定取引収益	1,162	—	—	1,162	520	—	—	520
	特定取引費用	—	—	—	—	12	—	—	12
	特定取引収支	1,162	—	—	1,162	507	—	—	507
その他業務収支	その他業務収益	3,229	8	—	3,238	2,833	7	—	2,841
	その他業務費用	2,388	—	—	2,388	2,105	0	—	2,106
	その他業務収支	840	8	—	849	728	6	—	734

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。  
 3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用（2023年度中間期0百万円、2024年度中間期0百万円）を控除して表示しております。  
 4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

預金・貸出金

預金の種類別残高(末残)

(単位：億円)

		2023年度中間期				2024年度中間期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金	流動性預金	118,106	30	△162	117,974	121,213	28	△261	120,980
	定期性預金	31,696	2,422	△4	34,114	31,075	2,264	△4	33,335
	その他	1,986	—	—	1,986	3,715	—	—	3,715
	合計	151,789	2,453	△166	154,075	156,005	2,293	△266	158,032
譲渡性預金		3,472	1,539	△580	4,432	3,192	1,699	△570	4,321
総合計		155,261	3,993	△746	158,507	159,197	3,992	△836	162,353

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。  
 3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 4. 定期性預金＝定期預金  
 5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

業種別貸出状況(末残・構成比)

(単位：億円、%)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	120,990	100.00	125,865	100.00
製造業	7,806	6.45	7,843	6.23
農業、林業	174	0.14	163	0.13
漁業	11	0.01	12	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	207	0.17	112	0.09
建設業	4,598	3.80	4,972	3.95
電気・ガス・熱供給・水道業	2,065	1.71	2,312	1.84
情報通信業	938	0.78	925	0.74
運輸業、郵便業	3,030	2.50	3,076	2.44
卸売業、小売業	9,074	7.50	9,207	7.31
金融業、保険業	5,192	4.29	5,255	4.18
不動産業、物品賃貸業	34,296	28.35	37,439	29.75
医療、福祉その他サービス業	7,667	6.34	7,972	6.33
国・地方公共団体	4,420	3.65	4,058	3.22
その他	41,506	34.31	42,512	33.78
海外及び特別国際金融取引勘定分	3,768	100.00	4,117	100.00
政府等	—	—	38	0.92
金融機関	615	16.32	678	16.47
その他	3,153	83.68	3,401	82.61
合計	124,759	—	129,982	—

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

## 時価等情報

### ■ 有価証券関係

(注) 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。  
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

#### 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2023年度中間期			2024年度中間期		
		中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	10,493	10,323	△170	1,429	1,417	△11
	うち外国債券	10,493	10,323	△170	1,429	1,417	△11
	小計	10,493	10,323	△170	1,429	1,417	△11
	合計	10,493	10,323	△170	1,429	1,417	△11

#### その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2023年度中間期			2024年度中間期			
		中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えるもの	株式	289,196	77,512	211,683	299,519	72,257	227,261	
	債券	153,251	152,964	287	145,002	144,340	662	
	国債	30,169	30,002	166	84,306	83,808	498	
	地方債	62,723	62,687	35	31,574	31,533	41	
	短期社債	—	—	—	—	—	—	
	社債	60,358	60,273	84	29,121	28,998	122	
	その他	280,087	245,439	34,647	692,220	638,083	54,136	
	うち外国債券	9,766	9,754	12	360,560	351,074	9,485	
		小計	722,535	475,916	246,618	1,136,742	854,682	282,060
	中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えないもの	株式	7,717	8,326	△609	5,868	6,378	△510
債券		824,992	857,935	△32,942	1,173,051	1,213,269	△40,218	
国債		186,888	196,401	△9,513	479,535	493,875	△14,339	
地方債		218,284	223,361	△5,077	263,729	268,154	△4,425	
短期社債		—	—	—	—	—	—	
社債		419,819	438,171	△18,352	429,786	451,239	△21,452	
その他		989,271	1,081,252	△91,981	662,345	705,730	△43,384	
うち外国債券		654,243	711,890	△57,647	358,412	379,105	△20,692	
	小計	1,821,981	1,947,513	△125,532	1,841,265	1,925,379	△84,113	
	合計	2,544,516	2,423,430	121,085	2,978,008	2,780,061	197,946	



## 〈財務データ〉 中間連結財務データ

### 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として中間連結会計期間末日の市場価格等。以下同じ）が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2023年度中間期及び2024年度中間期のいずれも、減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

### ■ 金銭の信託関係

#### 満期保有目的の金銭の信託

2023年度中間期及び2024年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

#### その他の金銭の信託

##### (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結 貸借対照表計上 額が取得原価 を超えるもの	うち中間連結 貸借対照表計上 額が取得原価 を超えないもの
2023年度中間期	11,123	11,123	—	—	—
2024年度中間期	8,055	8,041	13	13	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### ■ その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
評価差額	120,971	197,855
その他有価証券	120,971	197,841
その他の金銭の信託	—	13
(△) 繰延税金負債	36,916	60,308
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	84,055	137,547
(△) 非支配株主持分相当額	—	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	759	749
その他有価証券評価差額金	84,815	138,296

## デリバティブ

### (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 金利関連取引

(単位：百万円)

		2023年度中間期				2024年度中間期					
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	取引	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	品所	金利	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		オプション	買 建	—	—	—	—	—	—	—	
		金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店	金	利	受取固定・支払変動	1,122,056	925,866	△21,954	△21,954	951,504	792,025	△19,416	△19,416
			受取変動・支払固定	1,057,010	860,970	24,949	24,949	891,470	724,220	21,707	21,707
			受取変動・支払変動	129,500	113,400	36	36	210,330	157,680	223	223
頭	金	利	売 建	860	—	△3	△3	—	—	—	—
			買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売 建	380	260	△3	△3	460	460	△5	△5	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計		/	/	3,024	3,024	/	/	2,508	2,508	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

#### 通貨関連取引

(単位：百万円)

		2023年度中間期				2024年度中間期					
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	取引	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	品所	通貨	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		オプション	買 建	—	—	—	—	—	—	—	
		通貨スワップ	54,119	33,503	39	39	32,660	20,458	20	20	
店	為替	予約	売 建	77,562	—	△44	△44	85,009	—	△1,982	△1,982
		買 建	76,359	—	317	317	76,678	—	2,843	2,843	
頭	通	貨	売 建	653,955	—	△57,180	△6,081	617,733	—	△58,454	△8,229
			買 建	653,955	—	57,324	11,954	617,733	—	59,139	14,539
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計		/	/	456	6,185	/	/	1,567	7,192	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

#### 株式関連取引

2023年度中間期及び2024年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

## 〈財務データ〉 中間連結財務データ

### 債券関連取引

(単位：百万円)

		2023年度中間期				2024年度中間期				
		種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品	債券先物	売建	584	—	4	4	1,880	—	0	0
	債券先物	買建	7,990	—	△18	△18	—	—	—	—
	オプション	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	債券店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	△13	△13	/	/	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

### 商品関連取引

2023年度中間期及び2024年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

### クレジット・デリバティブ取引

2023年度中間期及び2024年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

### (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 金利関連取引

(単位：百万円)

		2023年度中間期				2024年度中間期			
		種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジの法的原則的方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	145,900	145,900	△267	795,900	765,400	△376
		受取変動・支払固定		851,659	739,593	49,930	945,435	872,350	7,696
		受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—
	その他			—	—	—	—	—	—
金利の特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	貸出金	98,929	89,995	(注) 2	90,575	66,273	(注) 2
		受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—
合計				/	/	49,662	/	/	7,319

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによるもの、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

### 通貨関連取引

(単位：百万円)

		2023年度中間期				2024年度中間期			
		種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジの法的原則的方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等		704,639	339,594	△8,302	751,867	363,141	△7,449
				—	—	—	—	—	—
合計				/	/	△8,302	/	/	△7,449

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによるもの、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

### 株式関連取引

2023年度中間期及び2024年度中間期のいずれも、該当事項はありません。

### 債券関連取引

2023年度中間期及び2024年度中間期のいずれも、該当事項はありません。